

貸借対照表

(平成26年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[2,924,118]	【流動負債】	[1,050,329]
現金及び預金	912,095	買掛金	258,234
受取手形	468,089	短期借入金	490,000
電子記録債権	46,350	未払入金	57,369
売掛金	800,773	未払法人税等	80,755
有価証券	3,535	未払消費税	49,950
商品及び製品	457,196	未払消費税	38,004
仕掛品	34,289	前払受入金	7,211
原材料及び貯蔵品	153,805	預り金	17,821
前払費用	17,261	リース負債	7,411
繰延税金資産	17,009	賞与引当金	24,888
その他の金	15,044	その他の	18,683
貸倒引当金	△ 1,331		
【固定資産】	[2,104,257]	【固定負債】	[188,575]
(有形固定資産)	(1,699,843)	リース負債	17,154
建物	789,167	退職給付引当金	122,968
構築物	73,455	役員退職慰労引当金	4,386
機械装置	443,099	繰延税金負債	11,035
車両運搬具	4,776	資産除去債	10,173
工具器具備品	21,037	預り保証金	22,000
土地	343,700	その他の	857
リース資産	24,565		
建設仮勘定	41	負債合計	1,238,904
(無形固定資産)	(2,904)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,952	【株主資本】	[3,751,641]
電話加入権	951	(資本金)	(601,800)
(投資その他の資産)	(401,509)	(資本剰余金)	(389,764)
投資有価証券	222,708	資本準備金	389,764
関係会社株	22,038	(利益剰余金)	(3,722,835)
出資	250	利益準備金	150,450
従業員長期貸付金	145	その他利益剰余金	3,572,385
長期前払費用	1,996	固定資産圧縮積立金	73,609
員権	1,250	別途積立金	3,000,000
保険積立金	100,274	繰越利益剰余金	498,775
長期預金	50,000	(自己株式)	(△962,758)
その他の	3,771	【評価・換算差額等】	[37,830]
貸倒引当金	△ 926	その他有価証券評価差額金	37,830
		純資産合計	3,789,471
資産合計	5,028,376	負債及び純資産合計	5,028,376

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年11月1日
至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,097,971
売 上 原 価		4,234,954
売 上 総 利 益		863,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		565,966
営 業 利 益		297,050
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	10,408	
賃 貸 料 収 入	14,770	
そ の 他	3,577	28,757
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,088	
そ の 他	3,641	6,729
経 常 利 益		319,077
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	211	
補 助 金 収 入	22,494	
保 険 解 約 返 戻 金	3,900	26,606
特 別 損		
固 定 資 産 除 却 損	590	590
税 引 前 当 期 純 利 益		345,093
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135,908	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,537	131,371
当 期 純 利 益		213,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年11月1日)
(至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成25年11月1日残高	601,800	389,764	150,450	82,253	2,900,000	436,628	3,569,331
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 60,219	△ 60,219
当期純利益						213,722	213,722
自己株式の取得							—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8,644		8,644	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 8,644	100,000	62,147	153,503
平成26年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	73,609	3,000,000	498,775	3,722,835

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成25年11月1日残高	△962,504	3,598,392	33,604	3,631,996
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 60,219		△ 60,219
当期純利益		213,722		213,722
自己株式の取得	△ 253	△ 253		△ 253
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	4,225	4,225
事業年度中の変動額合計	△ 253	153,249	4,225	157,475
平成26年10月31日残高	△962,758	3,751,641	37,830	3,789,471

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)……総平均法による原価法(収益性の低下
による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別
法による原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定
額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 7～38年

構 築 物 7～40年

機 械 装 置 9年

車 両 運 搬 具 4～6年

工 具 器 具 備 品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………ソフトウェア(自社利用分)について
は社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

- 4. 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,636,520千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	31,624千円
関係会社に対する長期金銭債権	3,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	18,649千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	67,078千円
原材料仕入高	18千円
荷造包装費	215,997千円
販売促進費	220千円
運搬費	3千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	2,181,726	602	—	2,182,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 602株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	60,219	12.00	平成25年 10月31日	平成26年 1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,265	15.00	平成26年 10月31日	平成27年 1月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産									
賞与未払									8,668千円
繰延税金資産									6,009千円
繰延税金負債									4,946千円
繰延税金資産									19,625千円
繰延税金負債									△ 2,616千円
繰延税金資産									17,009千円

<固定の部>

繰延税金資産									
役員退職慰勞引当金									1,527千円
役員退職慰勞引当金									2,386千円
役員退職慰勞引当金									42,829千円
役員退職慰勞引当金									959千円
役員退職慰勞引当金									3,235千円
役員退職慰勞引当金									3,543千円
役員退職慰勞引当金									1,035千円
繰延税金資産									55,518千円
繰延税金負債									△ 6,994千円
繰延税金資産									48,523千円
繰延税金負債									△ 39,340千円
繰延税金負債									△ 20,218千円
繰延税金負債									△ 59,558千円
繰延税金負債									△ 11,035千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.2%から34.8%に変更されております。

これによる影響額は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	912,095	912,095	—
(2) 受取手形	468,089	468,089	—
(3) 売掛金	800,773	800,773	—
(4) 投資有価証券	188,951	188,951	—
資産計	2,369,909	2,369,909	—
(1) 買掛金	258,234	258,234	—
(2) 短期借入金	490,000	490,000	—
負債計	748,234	748,234	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	33,757
関係会社株式 ※2	22,038

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	700,000	—	—	—
受取手形	468,089	—	—	—
売掛金	800,773	—	—	—
合 計	1,968,863	—	—	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	490,000	—	—	—	—	—
合計	490,000	—	—	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	榊マルミ 工業 (注3)	愛知県 豊明市	3,000	部品加工	なし	なし	当社製品の 部品組立	原材料支給	7,911	有償支給 未収入金	777
							部品の購入 (注2)		13,911	買掛金	1,061

(注) 1. 上記記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の主要株主堀江鎭子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 755円22銭
 - 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	3,789,471千円
普通株式に係る純資産額	3,789,471千円
普通株式の発行済株式総数	7,200,000株
普通株式の自己株式数	2,182,328株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,017,672株
- 1株当たり当期純利益 42円59銭
 - 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	213,722千円
普通株式に係る当期純利益	213,722千円
普通株式の期中平均株式数	5,017,934株

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の消却

平成 26 年 12 月 15 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却を決議しました。

1. 消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式を取得し保有しておりますが、資本政策における株主利益重視のため、自己株式の消却を実施するものです。

2. 消却する株式の種類

普通株式

3. 消却する株式の数

1,000,000 株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 13.9%)

4. 消却日

平成 27 年 1 月 15 日

5. その他

消却後の発行済株式総数は、6,200,000 株となります。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため、必要資金の内部留保のほかに中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	119,297千円
退職給付費用	39,174千円
退職給付の支払額	△15,755千円
制度への拠出	△19,748千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>122,968千円</u>

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	334,830千円
年金資産	△211,862千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>122,968千円</u>
退職給付に係る負債	122,968千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>122,968千円</u>

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 39,174千円